

2006 年 9 月 11 日
日 本 銀 行

総 裁 記 者 会 見 要 旨

2006 年 9 月 8 日（金）
午後 3 時半から約 50 分

（問） 本日の金融政策決定会合での決定の趣旨について、総裁から改めてご説明頂きたい。また、本日の金融経済月報・基本的見解を踏まえて、現在の景気認識と今後の見通しについて見解をお伺いします。

（答） 本日の決定の内容は、一言で言えば現状維持です。すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 0.25%前後で推移するよう促すという従来の金融市場調節方針を、次回金融政策決定会合まで維持することを決定しました。

金融経済月報・基本的見解については、ほぼ前月通りのものをお示しましたが、もちろん、経済・物価情勢については、前月の会合以降に明らかになったいくつかの指標・データを踏まえての判断です。日本経済は、引き続き内外需、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で緩やかに拡大していることを確認しました。また、先行きについても、生産・所得・支出の好循環が働くもとで、展望レポートや中間評価で示した見通しに沿って、息の長い成長を続けていく可能性が高いと判断しました。

外需については、海外経済の拡大が続いており、それを背景に引き続き増加を続けていると認識しています。国内民間需要も、全体として着実に増加していると判断しており、特に設備投資は、企業収益が高水準で推移するもとで、引き続き順調に増加しています。先般発表された 4～6 月期の法人季報でも、このことが裏付けられていると思います。

家計部門については、企業部門の好調の影響が家計部門にも引き続き緩やかに波及しており、雇用者所得は緩やかな増加を続けています。夏のボーナスは、非常に伸びたという感じではありませんが、まずまずの伸びになったと思っています。正規の雇用がだんだん増えているもとでは、所定内給与が大事になってきていますが、これについては、企業の人件費抑制姿勢が引き続き根強いことから、やや弱めの動きを示しています。しかし、企業の人手不足感は増している、

あるいは増していく方向にありますので、いずれは所定内給与にも波及していくのではないかとみています。一部に弱めの個人消費関連の指標がみられますが、これらには天候不順など一時的要因が介在しており実勢が読みにくい一方、外食や旅行などサービス関連支出は良好であり、良い指標と悪い指標が全体としてはミックスしています。私どもは、個人消費全体としては増加基調にあると判断していますが、この先の動きを注意深く見ていきたいと思っています。供給サイドを見ますと、生産は増加を続けており、在庫も概ね出荷とバランスのとれた動きをしている状態です。この面からも、経済のバランスが崩れている、あるいは崩れ始めているという感じはありません。

物価面をみると、企業物価指数については特に新しく申し上げることはございませんが、消費者物価指数については、指数改定があって話題を呼んでいます。消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の7月の前年比は、新たな2005年基準の指数でみて、6月に続き+0.2%となり、本年入り後緩やかな持ち直し傾向が続いています。先行きも、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想しています。

このような現状判断および先行きの見通しをもとに、現在の政策対応としては現状維持が最も望ましい、最適であると判断しました。

（問） 2005年基準の消費者物価指数の数値が、市場予測だけでなく、おそらく日本銀行の見通しも大きく下回った点について、どのようにお考えですか。また、これを受けて、一部には日銀の3月の量的緩和政策解除や7月のゼロ金利解除は誤った判断ではなかったのかとの批判もありますが、総裁の見解は如何でしょうか。

（答） 2005年基準の消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の7月計数は、前年比+0.2%と、前月と同じ上昇率となりました。同時に公表された2000年基準の7月計数は前年比+0.6%であり、物価指数は従前のペースで動いています。基準改定後と基準改定前を比較しますと、基準改定による伸び率低下は1～7月の平均でみて0.5%ポイント程度と認識しています。

基準改定による伸び率低下は、いくつかの要素に分解できます。1つ目は、パソコンなど価格下落幅の大きい品目において指数算式上のリセット効果がみられたこと、2つ目は、足もとで価格下落が加速している薄型テレビなどいく

つかの品目が新規採用されたこと、3つ目は、移動電話通信料などの既存品目において指数算出方法が変更されたことが大きく影響しています。他にも細かい要因があるでしょうが、私どもは大きくこの3つの要素に分解してみています。

今回の基準改定による0.5%ポイント程度の押し下げ幅が、市場の事前予想を幾分上回ったことについてみると、今申し上げました3つの要素のうち、1つ目の指数算式上のリセット効果や2つ目の新規採用品目の影響は概ね事前予想の範囲内であり、3つ目の携帯電話等の指数算出方法の変更の影響が大きかったとみています。なお、3つ目の指数算出方法変更の影響の多くについては、指数の変化時点から1年を経過した時点で、前年比への影響が剥落する可能性が高いと考えています。

私どもが物価指数を考える際には、いつもその背後にある物価を巡る環境を点検しながら判断をしているわけですが、今の時点では、景気が緩やかな拡大を続ける中で、マクロ的な需給ギャップは需要超過状態で推移しています。こうしたもとで、消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）は、新基準でみても、本年入り後持ち直して、このところプラス基調で推移しており、先行きもプラス基調で推移していくと考えられます。

このように、今回の基準改定は、物価を巡る基本的な判断に変更を迫るものではないと考えています。また、先程述べたとおり、日本経済全体の動向をみても、展望レポートに概ね沿って推移しています。従って、量的緩和政策やゼロ金利政策の解除の判断は、今の時点から振り返ってみても適切なものだったと考えています。先行きの金融政策の運営について、様々な期待あるいは思惑があるようですが、私どもとしては先行きの金融政策の運営についての基本的な考え方は、これまでと変わっていません。すなわち、金利水準の調整は、経済・物価情勢をよく見極めながら、ゆっくりと進めていくという姿勢に些かの変化もないということです。

（問） 消費者物価指数の基準改定に関し、影響が剥落するものについてお尋ねしたいのですが、今年の冬以降に消費者物価指数の前年比の上昇率が0.2%から、もう少し上げ幅を拡大するとみていいのでしょうか。

もう一つは、日銀は、金融政策を運営するにあたって、市場の動きを鏡としてみて慎重に運営していくということでしたが、昨今の長期金利をみると、1.6%まで下げ、今は1.8%に届かない状態です。先般開かれたプライマリー・

ディーラー会合では、出席者から2%を突破するシナリオは想定しにくいという報告があったとのこと。日銀のシナリオでは、緩やかながらも景気は拡大していくはずですが、需給ギャップが需要超過にあり、物価も少しずつ上がっていくのであれば、長期金利ももう少し上がってもいいのではないかと思います、市場と日銀の考えていることに乖離が出ているのではないのでしょうか。

（答） 2つとも大変重要なご質問だと思います。1つ目の指数算出方法変更の部分は、1年経つと一過性のものとして終わる可能性が高いものだとして申し上げました。携帯電話の料金等がその典型です。少なくともその点だけをみている限りは、1年経つとおそらく剥落し、消費者物価指数をプラス方向に押し上げることは間違いないと思いますが、先々物価指数に織り込む計算の仕方については技術革新がかなりのスピード感、広がりをもって進んでいる世の中ですから、どんな新しい品目について、どういう新しい指数算出方法が適用されるか全く読めない部分があります。そこまで全部合わせてどうかということとはなかなか申し上げられないと思いますが、先般の基準改定のなかで、指数算出方法変更という形で織り込まれた部分は、明確に剥落していくであろうということは言えると思います。しかし、私どもとしては、指数の中を細かく分解して、上がった下がったということも大事なのですが、その都度、物価の基調をなす需給とか、コスト面の変化とか、経済に深く根ざしている部分の要因を分析し、経済・物価の動きを方向付ける経済全体の姿と指数とを重ね合わせていつも判断しています。従って、物価指数が何らかの技術的要因で下がり、それが剥落して上がったからといって、そのこと自体が私どもの物価判断に強く影響することはない、ということだけはご記憶頂ければ有り難いと思います。

2つ目のご質問は、市場と私どもとでは行動の仕方が違うということです。市場が、物価指数の基準改定なりそれ以外の経済指標の出方によってその都度強く反応する。ポジティブかネガティブかいずれの方向にせよ強く反応する。これは市場が生きている証拠であり、市場が正しく行動していると私どもはいつも思っています。ただし、市場がいつも私どもと同じ行動をするのであれば、市場は鏡にならないわけであり、やはり新しく出て来るデータや情報、変化などを、かなり鋭角的に一旦は市場なりに織り込むというのが市場の本来の行動であり、最近の市場の動きを見ていても、市場本来のあり方として動いていると私どもは受け止めています。一方、市場は一旦織り込んだからといって、それをそのまま

不動のものとして抱え続けるということがないというのも、これまた市場の本性であります。同じ物価関連の動きであっても、今後出て来る新しい指標をまた織り込み、そして過去の織り込み方を見直していくというダイナミックな変化を遂げていくのが市場であります。そういうダイナミックな変化こそが私どもにとって鏡として読み取れる部分です。ある瞬間の市場の反応をスチールカメラで写したものは、私どもにとってあまり鏡になりません。刻々と出て来る変化を市場がどう咀嚼し過去の織り込み方を修正するか、そのダイナミックな変化の部分が私どもにとっては鏡です。

一方、私どもの方は、どんな新しい指標が出てその都度、経済を深く分析して、経済に対する少し長持ちする判断を出していきますので、市場の様に刻々と判断が振れるということはないわけですが、それでも、情勢判断というのは、経済を奥深く分析しながら先行きの読みを刻々と修正していきます。今月皆様にお示ししました基本的見解はあまり変わっていないのですが、基本的な判断が変われば正直に変えていきます。こういう私どもの行動の仕方と市場の行動の仕方が違うということが非常に重要で、行動パターンが違うものがお互いに情報交換しあって、市場の方は金利形成をより熟したものにしていき、私どもの方は、先行きの経済見通しをより確信の持てるものにしていくというコミュニケーションが繰り返されていきます。従って、今の市場の動き、例えば長期金利をみると、一旦、1.6%まで落ちたものが今日は1.7%台まで戻っておりますが、こういう動きこそが非常に大事です。この先、さらに情勢判断の擦り合わせが行なわれていけば、市場金利はもっと成熟していくでしょうし、私どもの先行きの情勢判断もより確信の持てるものになっていくだろうと考えています。市場の動きが行き過ぎであるとか違和感があるとか、一瞬たりとも思ってはおりません。

（問） 確認も含めてですが、消費者物価指数の基準改定については、物価判断に影響はないということでしたが、短期の実質金利でみた場合、それまでのマイナスからゼロ近傍になっています。緩和的な環境に変わりはないと思いますが、引き続き緩和度合いが強い状況が今も変わらないとお考えですか。

（答） 金融緩和の度合いについては、現在の経済の成長速度、先行きの予測、それから今の物価の極めて着実な上昇基調を前提に考えると、今の金利水準は十分低く、緩和を十分保証するだけの低い水準にあると思います。企業金融をみて

も、銀行貸出がかなり着実に伸びるようになってきていますし、資本市場調達の面でみましても、企業の資金調達環境は非常に緩和的な状況が続いており、十分緩和的な金融環境を提供し続けることができていると判断しています。今、実質金利という言葉をお使いになりましたが、実質金利は、本来は先行きの期待インフレ率で割り引かなければならず、現実の物価上昇率で割り引くというのは便法です。新しいアンケート調査が今のところは出ておりませんのでよくわかりませんが、おそらく期待インフレ率は、人々あるいは企業が日々経済活動しながら実感として感ずる経済の勢いとか物価の勢いであり、なかなか数字で表しにくい実感として抱くものです。従って、消費者物価指数の基準改定で期待インフレ率が急に屈折したということは非常に想像しにくく、実質金利もそれほど変わっていないのではないかと思います。これは非常に荒っぽい推測ですので、今後の期待インフレ率に関する色々なアンケート調査の結果をよくみていきたいと思っています。

（問） 本年3月9日の量的緩和政策の解除の際に「物価安定の理解」を出されました。これは旧基準を基に判断されたものだと思いますが、新基準になって何か影響を受けるものなのでしょうか。

（答） 「物価安定の理解」は、私どもが発表しましたとおり、「中長期的な物価安定の理解」ということです。目先のあるいは現実の物価水準ではなく、将来にわたる長いものであり、特定の物価指数に強く引き寄せながら細かい修正を必要とする性格のものではありません。しかし、「物価安定の理解」については、当初から発表しているとおり、1年に1回くらいのインターバルでは見直していきます。見直す条件は、指数が変わったからではなく、経済構造の変化に伴って日本経済の中における物価形成メカニズムがどう変わっていくかを基本に見直していこうということです。そういう見直しは行っていますが、政策委員会のメンバーは、基準改定に伴って中長期的な物価安定の理解に修正を加えなくてはならないとはおそらく考えていないだろうと想像しております。

（問） 賃金と物価のことでお伺いします。総裁が先程から言われているように、好調な企業部門の影響が、少しずつ家計部門に波及していると思います。公表されている賃金等をみると、やはり伸びは弱く緩やかであり、そこから判断するに

消費がそれ程強まっていないということと整合的ではあると思います。しかし、一方で、失業率が下がり有効求人倍率が上がるなど、労働市場をみると需給が締まりつつある印象を受けます。先程、企業は賃上げなどに慎重だと言われましたが、労働需給からみると先行き賃金が上がっていく傾向が考えられるかと思いますが、現状と先行きをどのようにみているかお伺いします。

（答） 企業部門の好調さの家計部門への波及は非常に緩やかですが、着実に進んでいると思っています。雇用者所得は緩やかですが、着実に増加していることに尽きるわけです。雇用者所得を、雇用が増えることと賃金が上がることに分解した場合、強いて言えば、まず雇用の増え方が明確であり、賃金の上がり方がやや緩やかだと思います。おそらく企業は、労働市場がだんだんタイトになってきており、短観にあるように人手不足感が中小企業に至るまでかなり明確に感じられています。その背景には、企業には、良い人材をきちんと確保したいという気持ちが増強されており、雇用総量を確保するだけでなく、できれば非正規雇用よりも正規雇用を増やしたい、という局面変化が起こっていると思います。一方で賃金については、できるだけコストアップ要因を抑制しながら、グローバル環境が厳しい中での競争力確保をしっかりと続けていきたいということですので、賃金引き上げに対しては基本的に抑制的な姿勢が続いています。従って、雇用の増え方と賃金の上がり方との間の相関は、過去の歴史に比べると賃金引き上げが弱めに出ていると思います。もっとも、おそらく緩やかであっても着実な景気の拡大が今後とも続けば、賃金の面でもやはり上昇速度は少しずつ増していくと考えるのが自然ではないか、と思っています。非常に細かく申し上げましたが、達観して言えば、企業部門から家計部門への好影響の波及というのは、緩やかだが着実に進んでおり、この流れが途切れる心配はないと思っています。

（問） 2点お伺いします。1点目は、先週1ユーロが150円を突破し、これが日本経済に中長期的にどのようなインパクトをもたらすかについてお伺いします。2点目は、職員の内部規程に関する答申が先日公表されましたが、これに対する総裁の所見と、元はと言えば総裁の一件からこのようなことに至ったことについて、お考えをお伺いします。

（答） 為替相場の日々の動きについてはコメントしないという立場をとってい

ますが、最近の世界の為替市場の流れの中で、ドルあるいは円に比べて、ユーロが少し強くなっている傾向が認められることは事実だと思います。おそらく、各通貨圏の間の金利差が比較的為替相場に反映されやすい環境のもとで、市場が動いているということではないかと思います。

ドルとユーロについて言えば、欧州経済、特にユーロ圏の経済は最近比較的順調に推移し、物価上昇圧力が強いという認識になっています。マネー関係の指標の伸び方も強いということで、ECBは追加的な利上げに対して積極的な姿勢をとっていると、市場は理解しています。米国の場合は、連続利上げをとりあえず休止する局面に入っており、ドルとユーロの金利差は少し縮まる方向にあると市場が認識しても不思議ではありません。円とユーロとの関係についても、先程も申し上げました通り、日本銀行は金利水準の調整をゆっくりと行っていくということですので、ECBに比べると、金利引き上げのペースがやや緩慢という認識が市場の中にあり、それが為替相場の動きに反映されやすい状況になっているということではないかと思います。

しかし、そのことと経済への影響というのは別であり、それぞれの国は、ユーロ圏の国も日本も、対日本あるいは対ユーロとだけ交易関係があるわけではなく、世界中の国々と交易関係があります。従いまして、すべての貿易パートナーとの間の貿易ウェイトを勘案した実効為替レートがどれくらい変わっているかということが、経済との関係で意味があると思います。その実効為替レートでみると、最近の為替相場の変化ほどの大きな変化が、円サイド、ユーロサイドの両方に起こっているわけではないと理解頂ければと思います。

職員の金融取引等に関するルールですが、9月4日に外部の有識者による諮問会議から、職員の金融取引等に関する内部規程のあり方についての答申を頂戴しました。職員分についても、諮問会議の皆様方に精力的に審議して頂き、私どもとしては大変感謝しております。今回の答申では、役員に関する答申と同様に日本銀行の信頼確保を基本的な視点としながら、役員と職員の職務の違いなども十分考慮して、職員に対する新しい規制のあり方を極めて丹念に検討されており、頂戴しました答申は、必要にして十分な措置が取り纏められていると率直に感じています。従いまして、この答申の内容を最大限尊重し、これに沿って速やかに所要の規程整備を行っていきたいと考えています。

（問） 2点お伺いします。1点目は先程の質問とも重なりますが、日本銀行は

4月の展望レポートで今後の景気は成熟化していくと述べていますが、その割に設備投資はむしろ強くなっていく一方、賃金はどちらかというと緩やかに留まっているという部分もあると思います。景気の成熟化は少し遅れているのではないのでしょうか。

2点目は、自民党総裁選にも絡みますが、次の記者会見では小泉政権は終わっていると思います。小泉政権下で不良債権処理など特に金融関連で色々な改革等が進んだと思いますが、これらをどのように総括し評価しますか。また次期政権について、経済成長率を高めて行くべきであるという議論が出ていますが、総裁は今後経済成長を高めていくうえで何が重要であるとお考えですか。

（答） 4月の展望レポートでは、景気の成熟化、つまり企業部門の投資活動から家計部門の消費活動に極めて緩やかにウェイトが移っていく姿を成熟化と表現してご報告申し上げています。4月以降最近までの動きをみて、このシナリオに狂いが生じているとは判断していません。設備投資は短観あるいは法人季報等でみてしっかりしている印象があります。一方、賃金の伸びは企業が慎重でそれほど派手でないとか、実際の消費活動が天候不順の影響もあり販売統計などの一部でみると必ずしも強くないということもあり、印象論的には、企業部門が強く家計部門がまだ弱いという印象を持たれがちですが、今までのところはあくまでニュアンスの差という感じであると思っています。企業の設備投資は強いものの、資本ストックがどんどん伸びるというほどの強さではありません。企業の投資態度は基本的にはキャッシュフローの範囲内で慎重に行っていますし、慎重に行っているという意味では投資態度も賃金政策も同じように慎重さが貫かれていると思っています。おそらく今後とも成熟化の方向へ経済が進むという方向性は間違いないのであって、実際にそのスピードがどうなるかというのは、まだ4月以降のこの動きだけでは十分な判断材料を持っていません。10月の展望レポートを公表する時までにさらに細かいデータを積み重ね、おそらくその時点では、もう少し明確に成熟化のスピード感をお示しすることができるかどうか、十分な自信はありませんがその努力はしなければならないと思っています。

新しい政権は誕生しておらず、今の段階で期待を申し上げるのはおかしいので、小泉政権の総括や新しい政権への期待は、今は申し上げません。しかし、経済が次第に成熟局面に移っていき、先行きも望ましい経済の姿を実現していかなければならないという大枠の中で考えた場合に何が重要かということ、やはり日

本経済の潜在成長能力をしっかりと引き上げる点に、経済政策あるいは民間における経済活動においてより強く焦点を当てていくことが大事だと思います。人口が減る中で潜在成長能力を引き上げていくことは、過去にあまり経験のない難しい課題です。しかしこれは実現していかなければならず、狭い意味の技術革新というだけでなく、非製造業における知識創造活動も含め、日本経済の中でイノベーションがもっと起こり易いより柔軟な経済構造を如何に実現していくか、あまり固定観念にとらわれずに新しい企業活動がやりやすい環境を如何に作っていくかということが、一番のポイントではないかという気がします。そうした方向で経済政策がきちんに行われていくことが大事ですし、市場メカニズムを十分に活かすということが基本になりますが、同時に社会全体のそれぞれの人が、それぞれの自己の努力に対して満足感を十分享受しながらこの社会を作っていくという面も必要になります。財政面からは、当然小さな政府であって良いわけですが、戦後高度成長の過程で、財政政策は景気対策の道具であると思っている人があまりにも多くなり過ぎています。本当は徴税権によって、国民の所得をいったん公的当局が集めて、市場メカニズムではなく、人智によって資源配分を行うという資源再配分機能が、きちんと社会の人々の将来への意欲を保つ方向で働くことが大事です。従いまして、市場メカニズムをさらに活かしながらイノベーションを促すと同時に、財政本来の資源再配分機能ということについて、原点に立ち返ったものの考え方が必要であると思っています。

（問） 確認ですが、先程ユーロ、円の実効レートに大きな動きがないとおっしゃいましたが、これは名目実効レートということによろしいですか。

（答） 名目でみましてそれほど大きな違いはないと思います。詳しくは事務方に確認してほしいが、私が観察している限りでは、今申し上げましたようなことです。実質でも名目でも、それほど大きな変化はないと思います。

（問） 米国経済について、最近雇用指標を含め減速の度合いが強まっているように思います。日銀も減速自体は想定されていたと思いますが、その度合いが今後その想定を超えて強まっていくのか。また、物価の上昇幅が、F R Bが一旦休止した利上げを再開しなければならなくなるような状態になるか。これらの点を含め、米国経済に関して本日の会合でどのような議論があったのか、答えられる

範囲で教えて下さい。もう1点、村上ファンドについて、総裁は6月末時点で解約されたとのことですが、その後の進捗状況、最終的な金額や使い道などについて決まっていたら教えて下さい。

（答） 米国経済について、私どもが本日議論しました中では、確かに明確に減速局面にあるが、それを含めた世界経済全体は、中国、アジア、ヨーロッパなど地域的な広がりをもって、なお着実な拡大傾向にあるという認識になりました。米国経済については、住宅市場の減速を中心に減速感がやや強まりつつある方向にあるものの、一挙にリセッションに走るという好ましくないパスを感じさせるような減速ぶりではないだろう、そういう意味ではソフト・ランディングの方向性の枠内で動いている可能性が高いという認識にとりあえずなっています。一方、減速すれば米国経済のインフレ圧力は相応に収まっていくかどうかをよく考えなければならないのですが、ここについてはまだ十分検証できていません。ただし、最近の米国の物価指数や人々のインフレ期待がどんどん上昇するという状況になっていないことからみて、インフレは引き続き根強い問題として心配ではあるが、こちらの方が問題として強く取り残されるというようにも思いません。どの程度うまくインフレ圧力が抑制されていくかは、もう少し推移を見ていかないと分からないという微妙な判断だったと思います。そのインフレ圧力について言えば、米国でも、生産性や賃金の指数改定があり、従来に比べると、ユニット・レーバー・コスト（単位当たり労働コスト）が高めに出ており、こうしたことが、景気がソフト・ランディング・シナリオの線で減速し、インフレが抑制されることを妨げないかどうかという問題もあるので、こういったところももう少し今後の推移を見なければならぬという感じになっています。とりあえず一部を捉えてかなり極端に心配する、つまり景気減速で一挙にリセッションにいくのだとか、米国のインフレが問題として取り残され、さらにどんどん追加的な利上げが必要になりそうだと、そういう両方向の極端なシナリオを想定しなければならないような状況ではないという感じであります。

村上ファンドについては、解約を申し出たのは2月で、実際の解約は6月と申し上げておりましたが、最終的にファンド側からいくら戻されるのか連絡を受けていません。こんなに時間がかかるとは思っていませんでしたが、そういう状況ですので、いずれまたきちんとご報告したいと思います。

（問） 先程の話と多少重なりますが、来週土曜日に G 7 が開かれます。主要テーマは、米国経済の問題やインバランスの問題など色々あると思いますが、総裁ご自身が考えられる今回の主要なテーマをお伺いします。また、先日、ドイツの財務省高官が円安について議論するという発言をしたとも聞いていますが、そのことについて見解をお伺いします。

（答） G 7 では、各国の財務大臣と中央銀行総裁が集まり、この先の世界経済の運営、あるいはその方向性について率直な意見交換をする。もし何か心配事があるようであれば、その点をフランクに議論し合うということが本来の趣旨であり、基本的にはいつもそういう形で議論されていると思います。

今の世界経済は比較的順調な拡大をなお続けていますが、様々な問題、リスクが指摘されており、よりバランスが取れかつ持続性のあるグローバル経済の成長ないしは拡大という点で言えば、米国経済に代表されるように、幾ばくかはスローダウンをしてソフト・ランディングを遂げることが望ましいという、経済運営上非常にデリケートな局面にあります。つまり、強すぎるから抑える、弱すぎるから浮揚させるというのとは違い、ソフト・ランディングという経済運営上非常に難しい局面です。世界経済全体をそれぞれの国が一致して一つの政策で対応していくのではなく、それぞれ自国の経済政策のよろしきを得ることによって、世界経済全体がそのような望ましい姿を実現していくということです。従って、各国が現実採用している、あるいはこれから採用する政策について、何が本当に一番難しい問題なのかを率直に意見交換し合えるかどうかが鍵だと思います。米国経済については、非常にデリケートな局面に現実に入っていますので、当然米国経済の今後の運営については議論の対象になると思います。しかし、米国経済だけでなく中国経済も欧州経済も、もちろん日本経済も当然議論の対象になります。私どももグローバル経済の変化の中にきちんと日本経済をセットしながら、より望ましい経済発展の径路に乗せていきたいと思っています。特に日本の場合は、今やアジアと一体となって動いているところもありますので、日本経済とアジア経済については私どもから十分説明していきたいし、どういう反応があるかもよく聞きたいと思っています。

為替相場について先程お尋ねがありましたが、今申し上げたような今後の経済運営という大きな議論の中で、為替相場の動きについても色々な角度から議論されるのが G 7 です。ただし、今回はどのようなかたちで為替相場について

意見が出され、どのような議論になるかについてはあまり明確でないと思います。多分、為替だけを取り上げて強く討議の対象にするという可能性は少ないのではないかと考えています。昨日、欧州で円について何かコメントがなされたと聞いておりますが、特に円について強い議論が起こる可能性について、私どもは予見しておりません。

以 上